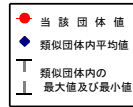


# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

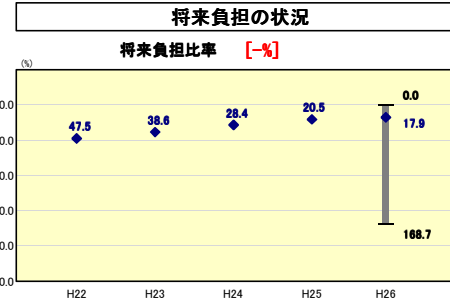
平成26年度

山梨県山中湖村

人口	5,875	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,743	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	52.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	5,261,838	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,002,131	千円			
実質収支	214,924	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
標準財政規模	3,271,909	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
地方債現在高	765,454	千円			

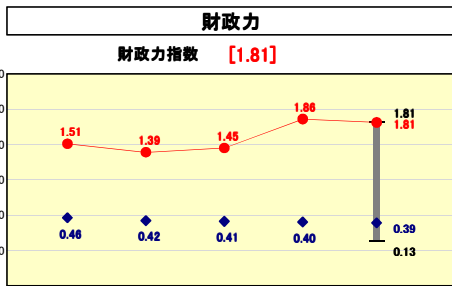


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



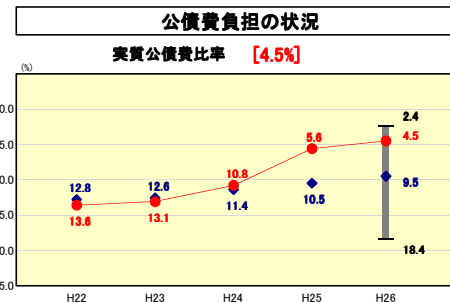
類似団体内順位 1/91 全国平均 45.8 山梨県平均 48.4

**将来負担比率の分析欄**  
 ・類似団体内で最高位となっているが、今後の景気動向も見据えながら財政運営を行っていく。



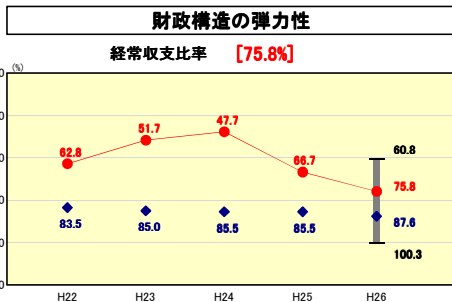
類似団体内順位 1/91 全国平均 0.49 山梨県平均 0.57

**財政力指数の分析欄**  
 ・財政力指数は、類似団体の中でも最上位ではあるが、その要因としては法人村民税関係が減収となり、普通建設事業の増などにより基準財政収入額が減ったため、今年度の財政力指数は昨年に比べ少し低下した。今後も一昨年度同様の収収を期待したが、低下傾向も視野に入れ、さらなる自主財源の確保も重要な課題となるため、財政基盤の強化に努める。



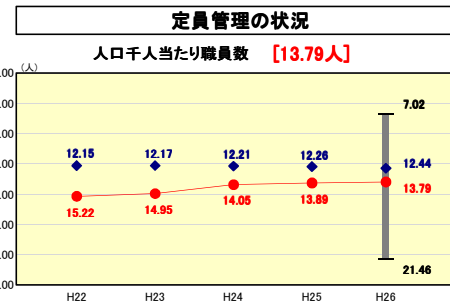
類似団体内順位 10/91 全国平均 8.0 山梨県平均 10.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 ・類似団体内平均を大きく下回り上位となっているが、村税等の減少によっては、起債等の発行も考えるところではあるが、できるだけ起債に頼らない財政運営を行いたい。



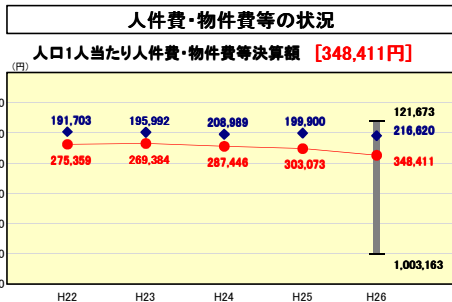
類似団体内順位 5/91 全国平均 91.3 山梨県平均 85.9

**経常収支比率の分析欄**  
 ・経常経費の削減に取り組むものの、村税の減収により、昨年度に比して類似団体内平均値に近づき結果となった。今後も景気の動向にもよるが、収納率を向上させて安定した収収を見込み比率を下げていく。



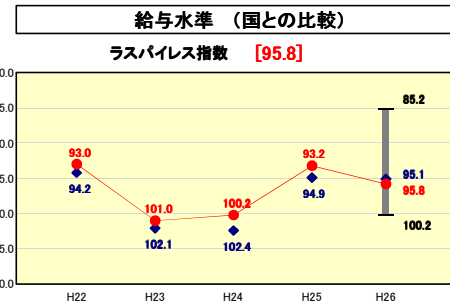
類似団体内順位 67/91 全国平均 6.96 山梨県平均 7.56

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ・類似団体内平均値を上回っているが、前年同様集中改革プラン等による職員削減計画を継続的に実施していく。



類似団体内順位 86/91 全国平均 119,984 山梨県平均 128,851

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ・前年度よりも人件費・維持補修費・物件費ともに増となり、特に一時的な物件費の増が大きく響き類似団体内平均値をさらに上回っている。今後も経費等の削減に努めていく。



類似団体内順位 47/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ・ラスパイレス指数は類似団体内平均を上回ったが、職員の経験年数階層の変動等により指数が高くなったと思われる。今後も給与水準を維持したい。

# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

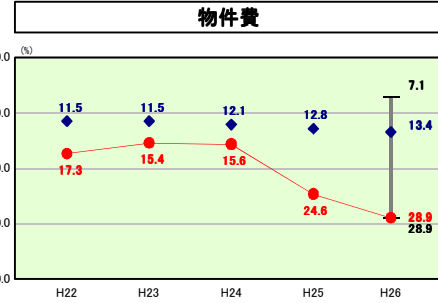
山梨県山中湖村

## 経常収支比率の分析

人口	5,875人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,743人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	52.77km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.5%
総人口	5,261,838		実質公債費比率	-%
総額	5,002,131千円		実質公債費比率	-%
収入	214,924千円		実質公債費比率	-%
支出	3,271,909千円		実質公債費比率	-%
収支差	765,454千円		実質公債費比率	-%
標準財政規模			実質公債費比率	-%
地方債現在高			実質公債費比率	-%

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

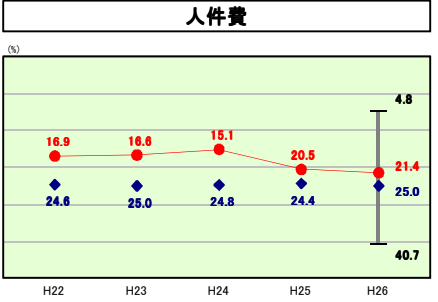
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 91/91 全国平均 14.3 山梨県平均 14.0

**物件費の分析欄**

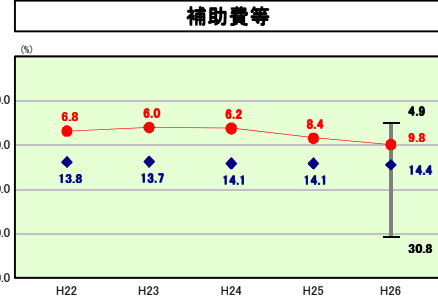
・物件費に係る経常収支比率は、平成24年度は類似団体内の平均に近づいてきていたが、まちづくり事業や景観計画などにおける委託料等の増により類似団体内順位が最下位となった。まちづくり事業等が完了する年度には一昨年度ベースに戻ると推測できる。今後も引き続き経費の削減に努める。



類似団体内順位 17/91 全国平均 23.8 山梨県平均 21.0

**人件費の分析欄**

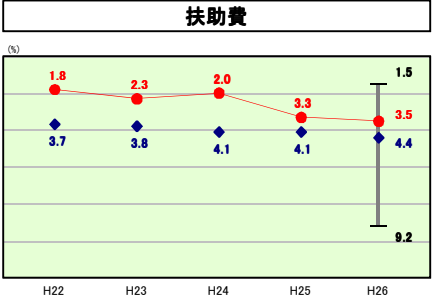
・決算額は、前年度と比較するとほぼ横ばいとなった。今後も経費削減に努め健全性を維持していく。



類似団体内順位 15/91 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2

**補助費等の分析欄**

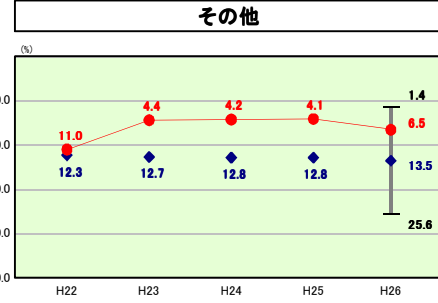
・補助費に係る経常収支比率は、負担金の増により例年ベースを超える決算となり順位がやや下がった。今後も健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 33/91 全国平均 11.7 山梨県平均 7.9

**扶助費の分析欄**

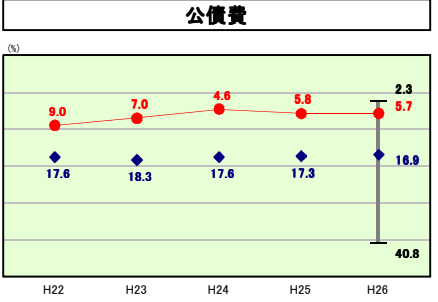
・扶助費は、前年度と比較すると決算額は増えたが、村税の減により経常一般財源が減ったため類似団体内順位が下がる結果となった。



類似団体内順位 2/91 全国平均 13.2 山梨県平均 12.7

**その他の分析欄**

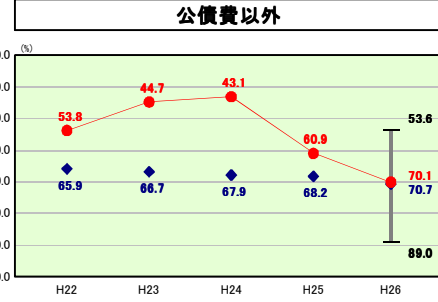
・類似団体内平均値と比較すると平成22年度からは大幅に減少し平成26年度とも高位置となっている。今後も計画的に事業を行い健全な財政運営を維持する。



類似団体内順位 2/91 全国平均 18.2 山梨県平均 17.1

**公債費の分析欄**

・類似団体内の平均と比較してみると、公債費に係る経常収支比率はかなり低い比率となっている。また、ここ数年起債をしていないことも要因となっているが、今後も計画的に事業を進めるなど、出来るだけ起債を起こさない財政運営に努める。



類似団体内順位 36/91 全国平均 73.1 山梨県平均 68.8

**公債費以外の分析欄**

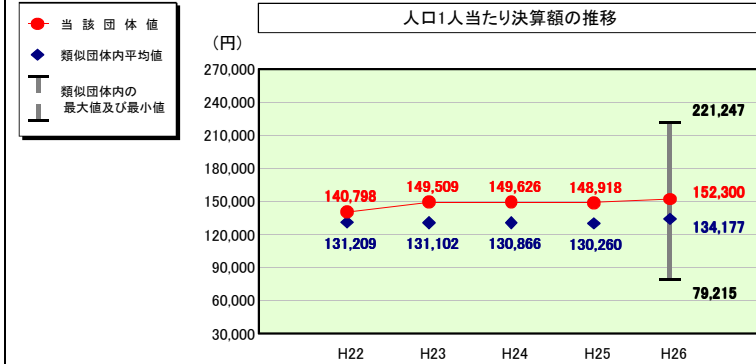
・公債費以外に係る経常収支比率は類似団体の平均となりすべての経常収支比率が増加傾向にあるため上昇となった。物件費、補助費等削減できるものは更に内容を精査し優先順位をつけながら経費の削減を図っていく。

# 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県山中湖村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



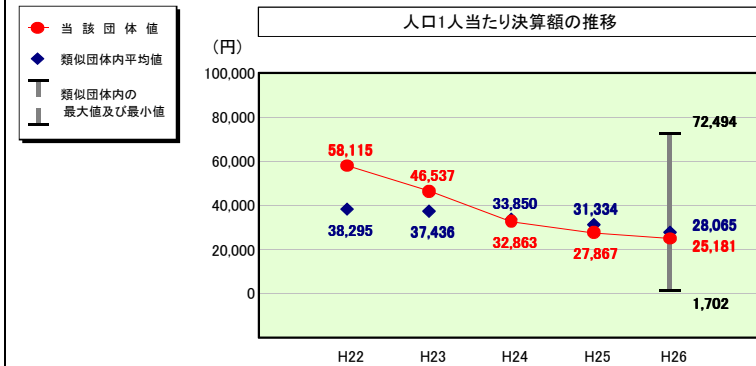
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	743,291	126,518	110,200	▲14.8
賃金(物件費)	87,289	14,858	10,910	▲36.2
一部事務組合負担金(補助費等)	78,736	13,402	15,361	▲12.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,406	1,941	5,179	▲62.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,231	5,486	2,730	▲101.0
▲退職金	▲58,191	▲9,905	▲11,587	▲14.5
合計	894,762	152,300	134,177	▲13.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.79	12.44	1.35
ラスパイレス指数	95.8	95.1	0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

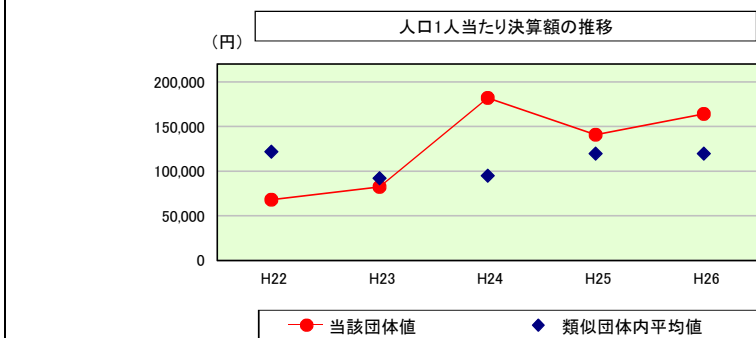


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	180,254	30,682	69,383	▲55.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	362,066	61,628	19,734	212.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,943	671	4,902	▲86.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,613	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲398,323	▲67,800	▲64,897	4.5
合計	147,940	25,181	28,065	▲10.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	397,539	67,990	▲57.5	121,932	11.6	▲69.1
うち単独分	271,904	46,503	▲65.1	68,430	7.0	▲72.1
H23	479,537	82,423	21.2	92,021	▲24.5	45.7
うち単独分	217,803	37,436	▲19.5	52,579	▲23.2	3.7
H24	1,075,303	182,070	120.9	94,828	3.1	117.8
うち単独分	827,938	140,186	274.5	55,133	4.9	269.6
H25	830,510	140,717	▲22.7	119,674	26.2	▲48.9
うち単独分	320,601	54,321	▲61.3	57,803	4.8	▲66.1
H26	964,325	164,140	16.6	119,685	0.0	16.6
うち単独分	446,565	76,011	39.9	68,464	18.4	21.5
過去5年間平均	749,443	127,468	15.7	109,628	3.3	12.4
うち単独分	416,962	70,891	33.7	60,482	2.4	31.3